

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	千円	21,373,340	27,020,249	27,309,211
経常利益	千円	407,710	994,073	444,902
四半期(当期)純利益	千円	357,800	579,646	444,780
四半期包括利益又は包 括利益	千円	297,359	591,403	404,619
純資産額	千円	17,122,619	17,741,575	17,229,763
総資産額	千円	21,166,764	23,789,583	19,513,680
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	円	34.98	58.29	43.78
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	80.89	74.58	88.30

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( )	円	5.27	21.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第3四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

株式会社海昇の全株式を平成23年6月14日に取得したことにより、同社が連結子会社となりました。この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社3社（株式会社海昇、四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合）により構成されることとなりました。

なお、株式会社海昇のセグメント区分は、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第3四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた企業活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の金融不安や円高の進行、タイの大洪水被害等による景気の下ぶれ懸念から、消費マインドに停滞の兆しも現れており、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、景気や消費動向の影響を受けており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、主たる事業を同じくする株式会社海昇を子会社化するなど、経営基盤の強化と収益改善に取り組みました。

その結果、売上高に関しましては、子会社化した株式会社海昇の業績（平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間の業績）が含まれていることもあり、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業において、販売数量が増加したことで増収となりました。

また、利益面に関しましては、ハマチ等の魚価低下により、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額4億20百万円（前年同期は、貸倒引当金繰入額39百万円）を計上しているものの、株式会社海昇との相乗効果による販売数量の増加と利益率の上昇等により、営業利益以下の各利益は増益となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は270億20百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は8億56百万円（前年同期比251.7%増）、経常利益は9億94百万円（前年同期比143.8%増）、四半期純利益は5億79百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[ 鮮魚の販売事業 ]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成23年3月期 第3四半期累計 金額（百万円）	平成24年3月期 第3四半期累計 金額（百万円）	対前年同期比較		
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	
商品	タイ	3,000	4,057	1,057	35.2
	ハマチ	3,457	4,252	794	23.0
	カンパチ	3,929	3,977	47	1.2
	雑魚（養殖魚）	942	1,074	132	14.0
	雑魚（天然魚）	218	136	82	37.6
	稚魚	1,569	1,686	117	7.5
	その他	56	43	12	23.0
製品	加工品	1,355	1,979	624	46.1
	人工ふ化稚魚	369	327	42	11.5
合計	14,899	17,535	2,635	17.7	

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、市況を反映し、タイ及び天然魚を除く全品目で販売価格は低下しましたが、前述のとおり、株式会社海昇を子会社化したことにより販売力が強化されたことから、天然魚及び人工ふ化稚魚を除く全品目で販売数量は増加しており、前年同期に比べて増収となりました。

また、利益面につきましても、株式会社海昇との相乗効果により利益率が上昇しており、前年同期のセグメント損失から、当第3四半期連結累計期間はセグメント利益へと転換しております。

この結果、売上高は175億35百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期はセグメント損失4億26百万円）となりました。

〔 餌料・飼料の販売事業 〕

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分		平成23年3月期 第3四半期累計 金額（百万円）	平成24年3月期 第3四半期累計 金額（百万円）	対前年同期比較	
				金額差異 （百万円）	増減率 （%）
商品	生餌	2,427	3,515	1,088	44.8
	配合飼料	3,328	4,969	1,640	49.3
	その他	83	97	14	17.6
製品	モイストペレット	465	749	284	61.2
合計		6,303	9,332	3,028	48.0

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」も同様に、株式会社海昇を子会社化したことにより、全品目で販売数量が増加しており、更には、震災の影響等により販売価格が上昇したことから、前年同期に比べて増収となりました。

また、利益面では、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額を計上しているものの、販売数量の増加と利益率の上昇により増益となっております。

この結果、売上高は93億32百万円（前年同期比48.0%増）、セグメント利益は8億61百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

〔 その他 〕

「その他」の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億52百万円、営業利益は4百万円であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」のマグロ養殖事業に係る業績は、養殖開始初年度（平成20年）に導入したマグロの育成・出荷を終えた結果、当第3四半期連結累計期間に10百万円の営業損失を計上することとなりました。なお、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の売上高に関しましては、セグメント間取引のみとなっているため、全額相殺しております。

以上の結果、「その他」の事業における売上高は1億52百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は237億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億75百万円増加いたしました。その主な要因は、株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動資産合計は204億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加いたしました。これは主に魚価が低下したことで貸倒引当金が4億3百万円増加いたしました。一方で、受取手形及び売掛金が42億71百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は33億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加いたしました。これも株式会社海昇の子会社化によるのれん4億21百万円の計上や有形固定資産が1億49百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は60億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億64百万円増加いたしました。その主な要因は、前述と同様に株式会社海昇の子会社化によるものであります。

流動負債合計は55億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億71百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が30億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は4億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は177億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動（主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業）の金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社海昇を連結の範囲に含めております。これに伴い、「鮮魚の販売事業」における従業員数は12名増加、「餌料・飼料の販売事業」における従業員数は11名増加しており、また、「全社（共通）」における従業員数も4名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の生産、受注及び販売実績が増加いたしました。

これは、当第3四半期連結累計期間において、株式会社海昇を連結の範囲に含めたことによるものであり、各セグメントにおける影響額は以下のとおりとなっております。

「鮮魚の販売事業」においては、生産実績で5億15百万円、受注高で5億12百万円、受注残高で2百万円及び販売実績で50億10百万円がそれぞれ増加しております。

「餌料・飼料の販売事業」においては、生産実績で3億75百万円、受注高で3億69百万円及び販売実績で29億93百万円がそれぞれ増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し若い世代を中心とした「魚離れ」、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

また、欧州経済の金融不安や円高の進行等による景気の下ぶれ懸念から、消費マインドに停滞の兆しが現れており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

しかし、当社グループでは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、更なる業績向上、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,884,400	98,844	同上
単元未満株式	普通株式 59,084	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	98,844	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	1,612,600	-	1,612,600	13.95
計	-	1,612,600	-	1,612,600	13.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長	-	笠岡 信夫	平成23年7月12日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	専務取締役	-	笠岡 恒三	平成23年7月15日
取締役相談役	-	取締役	-	笠岡 繁樹	平成23年7月4日
取締役	内部監査室長	取締役	-	林 建至	平成23年8月9日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,682,861	11,575,160
受取手形及び売掛金	3,910,602	8,181,709
有価証券	100,662	200,683
商品及び製品	336,212	344,173
仕掛品	108,602	124,813
貯蔵品	10,665	12,176
短期貸付金	1,369,012	1,082,502
その他	39,847	122,930
貸倒引当金	839,217	1,243,028
流動資産合計	16,719,248	20,401,121
固定資産		
有形固定資産	1,734,201	1,883,644
無形固定資産		
のれん	-	421,881
その他	3,159	2,463
無形固定資産合計	3,159	424,345
投資その他の資産		
その他	1,489,600	1,524,811
貸倒引当金	432,529	444,339
投資その他の資産合計	1,057,071	1,080,472
固定資産合計	2,794,431	3,388,462
資産合計	19,513,680	23,789,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426,736	4,477,594
未払法人税等	34,755	453,369
賞与引当金	15,051	4,328
その他	317,709	630,808
流動負債合計	1,794,252	5,566,100
固定負債		
退職給付引当金	140,621	146,466
役員退職慰労引当金	349,042	333,334
その他	-	2,107
固定負債合計	489,664	481,908
負債合計	2,283,917	6,048,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	13,315,383	13,815,481
自己株式	778,391	778,435
株主資本合計	17,246,431	17,746,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,694	4,910
その他の包括利益累計額合計	16,694	4,910
少数株主持分	26	-
純資産合計	17,229,763	17,741,575
負債純資産合計	19,513,680	23,789,583

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,373,340	27,020,249
売上原価	19,058,033	23,275,505
売上総利益	2,315,307	3,744,744
販売費及び一般管理費	2,071,711	2,888,129
営業利益	243,595	856,614
営業外収益		
受取利息	94,476	83,040
受取配当金	5,033	5,802
投資不動産賃貸料	47,730	33,950
その他	52,153	55,407
営業外収益合計	199,394	178,200
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	17,696	17,244
投資事業組合運用損	11,803	12,123
その他	5,779	11,373
営業外費用合計	35,278	40,741
経常利益	407,710	994,073
特別利益		
固定資産売却益	683	801
貸倒引当金戻入額	10,646	-
受取和解金	-	17,500
特別利益合計	11,329	18,301
特別損失		
固定資産売却損	1,132	-
固定資産除却損	440	185
投資有価証券評価損	28,812	-
減損損失	11,565	-
特別損失合計	41,949	185
税金等調整前四半期純利益	377,090	1,012,189
法人税、住民税及び事業税	19,297	446,851
法人税等調整額	-	14,281
法人税等合計	19,297	432,570
少数株主損益調整前四半期純利益	357,793	579,619
少数株主損失( )	7	26
四半期純利益	357,800	579,646

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,793	579,619
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,433	11,784
その他の包括利益合計	60,433	11,784
四半期包括利益	297,359	591,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,367	591,430
少数株主に係る四半期包括利益	7	26

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した株式会社海昇を連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日が平成23年6月30日であるため、当第3四半期連結累計期間における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成23年12月31日までの6ヶ月間を連結しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異等に係る解消時期に応じて変更しております。 これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。
	受取手形 478,410千円 支払手形 258,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	99,097千円	減価償却費 のれんの償却額	108,027千円 46,875

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,899,458	6,303,686	21,203,145	170,195	21,373,340	-	21,373,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,963	92,611	98,575	155,911	254,487	254,487	-
計	14,905,422	6,396,298	21,301,721	326,106	21,627,828	254,487	21,373,340
セグメント利益又は 損失( )	426,585	657,078	230,493	804	229,689	13,906	243,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額13,906千円には、セグメント間取引消去における内部利益 1,574千円及びその他の調整額15,481千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,535,381	9,332,394	26,867,775	152,473	27,020,249	-	27,020,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,289	103,484	121,773	150,388	272,161	272,161	-
計	17,553,670	9,435,878	26,989,549	302,861	27,292,410	272,161	27,020,249
セグメント利益又は 損失( )	35,078	861,111	896,189	5,838	890,351	33,736	856,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業(一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業)であります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額 33,736千円には、セグメント間取引消去における内部利益 3,326千円、のれん償却額 46,875千円及びその他の調整額16,465千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要については、株式会社海昇の全株式取得による子会社化に伴うものであり、その影響額は、鮮魚の販売事業で724,165千円、餌料・飼料の販売事業で1,961,359千円及び調整額で1,351,581千円がそれぞれ増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる報告セグメントの変更等はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社海昇を子会社化いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間ののれんの金額は421,881千円であります。なお、当該金額は報告セグメントに属さない全社資産(調整額)に含めております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,910,602 435,145		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	3,475,457 1,369,012 403,916	3,475,457	-
(3) 支払手形及び買掛金	965,095 1,426,736	965,095 1,426,736	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	8,181,709 726,482		
(2) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	7,455,227 1,082,502 513,633	7,455,227	-
(3) 支払手形及び買掛金	568,868 4,477,594	568,868 4,477,594	- -

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、四半期連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円98銭	58円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	357,800	579,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	357,800	579,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,229	9,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ヨンキュウ  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員	公認会計士	高木 快雄
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	南 幸治
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。